

Information

実際に移住を検討している人にはさまざまな支援があります。

就業支援

町では雇用相談員による無料職業紹介所を設置しています。

- 日時 毎週火・金
午前9時～午後5時
- 場所 町生涯学習センター2階
大会議室
- 問い合わせ 役場商業観光課
☎096(293)3115

就農支援

就農支援は県や国の制度があります。まずは農政課でご相談ください。

- 問い合わせ 役場農政課
☎096(293)3116

情報支援

大津町外に住んでいる人でも町の情報を知る方法があります。

- からいもくん便り
携帯電話やパソコンのメール機能を活用して、生活に役立つさまざまな情報をお知らせするシステムです。



QRコードから空メールを送ることで登録できます。

- マチイロ
町の広報紙がいつでもどこでも携帯アプリで読むことができます。右のQRコードから登録をお願いします。



- 問い合わせ 役場総務課
☎096(293)3111

空き家バンク

移住・定住の足がかりにすることができる空き家バンクを今年度整備する予定です。

- 問い合わせ 役場総合政策課
☎096(293)3118

ふるさと納税

すぐに町に帰ってくることはできなくても納税という形で町外から町を応援することができます。

- さとふる
さとふる 検索
- 問い合わせ 役場総合政策課
☎096(293)3118

Interview

移住者のはなし 関東から大津町に移り住んだお2人に町の魅力を聞きました。



関東から
Uターン

田舎過ぎないちょうどよさ

地域おこし協力隊として移住しました。移住の決め手の一つは東京では見られない美しい自然の景色と新鮮で美味しい食べ物と「ちょうどいい田舎っぼさ」でした。駅、空港がありながら自然と人が調和しているのは魅力ですね。

今は協力隊の任期も終わったので、少しでも町に恩返しできる仕事をしたいと思っています。

ゆったりとした子育ての時間がとれる

生活するためには、暮らしやすいが一番ですね。なんといっても買い物も便利です、歩いていける範囲になんでもそろっているのはありがたいです。近くに公園もありますし。

人も温かく接してくれて、静かで少し外に出れば自然があふれている。そんな場所で子育てができることは町の魅力だと思います。



関東から
Uターン

歴史的に宿場町だったこともあり、大津町の人には、おもてなしの心が深く根付いており、人を受け入れることに慣れてい

「子どもたちの笑い声が地区の中に響くのは本当にうれしい」と話してくれたのは中嶋さん。吉田さん一家を受け入れた地区の組長をしている。

移住者が増え、地区が元気に



吉田さん一家の近所に住む
東上鶴組長 中嶋義廣さん(左)と
ふるさと納税 齋藤剛司さん(右)

「移住してきた人の意見は、地域の良さを再発見できるいいきっかけになりますね」

皆さんが「当たり前」に見ている自然、食べ物、行事などに魅力を感じてくれる人たちがいます。

町としての魅力に気づき、次の世代に伝えることが町の未来



おおづで暮らすということ



▲中嶋さん宅でお話をする3人。地区の昔話が弾みます。

総務省が7月10日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、1月1日現在、日本国内の日本人の人口は約1億2,477万人。前年と比べると過去最大の約43万人の人口減となりました。全国的に人口が減少する中、大津町は人口が増え続けています。移住者が増え続ける大津の魅力に移住者の目線を知り、魅力を再発見してみませんか。



くまもと移住定住センター
相談員 清原裕子さん

都心部から地方への移住を希望する人に、移住することに対して不安に思うことを聞くこと、地方は「交通関係が不便そう」や「買い物の選択肢が少なそう」などがあるといわれています。

しかし、大津町は実際には人口が増えています。なぜ移住者が増えているのでしょうか。

地方への移住を希望する人が集まるふるさと回帰支援センター(東京都千代田区)の熊本県担当相談員、清原さんに話を聞きました。

NPO法人ふるさと回帰支援センター

平成14年11月に都心部から地方への移住などの需要が増えたことから設立したNPO法人。地方ぐらしやUターン、地域との交流を深めたい人をサポートする。

移住・定住希望者が地方に求めるもの

- ・交通の便利さ
- ・自然が多いこと
- ・安心安全に子育てできる環境
- ・仕事があること
- ・家族、親戚が住んでいること

熊本県・大津町の現状

熊本県の場合は、特に仕事を求めて移住を希望する人が多くいます。

熊本市への移住希望者は多く、大津町、菊陽町、合志市は工業団地があるため、希望者は比較的多くいますし、なかでも地縁

ポートをするためのイベント開催や、東京、大阪を除く45道府県の自治体と連携した相談スペースなどを設置しています。

相談内容の全国的な傾向として、平成20年のリーマンショックや平成23年の東日本大震災の影響からか、以前の「定年後の豊かな暮らし」から「安全、安心なところで子育てがしたい」に変わり、20代から40代からの移住相談が増えているといえます。

認定NPO法人
ふるさと回帰支援センター
〒100-0001 東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館8階
☎03(6273)4401
※月・祝休み

ふるさと回帰支援センター内に私のいるくまもと移住定住センターがあります。熊本県Uターン就職支援センターも併設されているので移住相談のほかにお仕事の相談もできますよ。

